

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

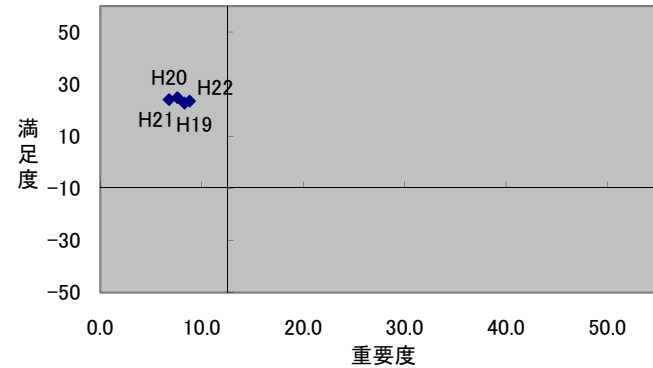
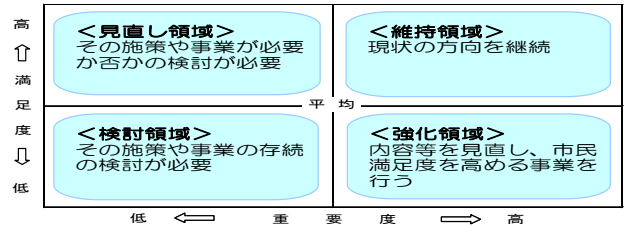
施策名 (小項目)	下水道	コード	01-01-10	作成者	このシート作成に要した時間	3.0 時間
		役職	下水道課長	氏名	堀 俊策	
		電話番号	0869-66-9701			

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が健康で快適な生活を享受し、豊かさを実感できる地域づくり及び海域・河川など公共水域の水質保全、浸水防除を目的とした事業である。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	事業費が多額で起債償還経費が増加し、一般会計からの繰入金金が市財政に対して影響を及ぼしている。施設に関しては設備等の長寿命化を図り、事故の未然防止とライフサイクルコストの最小化を図る。また維持管理経費の削減と使用料の見直しを検討し経営の安定化を進める。公営企業会計の移行を進める。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の整備 公共下水道計画区域外への対策 雨水対策の推進 水洗化の促進 適正な維持管理 建設財源の確保 健全財政の維持 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	8.3	7.6	6.8	8.8
満足度(%)	22.7	24.8	24.1	23.4



調査結果に対するコメント、市民の反応等	満足度は例年高く、長年の整備による普及率の向上や水洗化の進展からも理解できる。重要度が低くなるのは、普及率が82%を超え整備地区が増えているためと考えられる。早急な未整備地区への下水道整備が望まれる。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 整備率(普及率)	目標	%	71.5	72.5	74.0	H22	77.0
	実績	%	71.0	71.4	71.6	H23	80.0
	達成率	%	99.3	98.3	96.8	H28	95.0
	ベンチマーク		55	57	58.8	岡山県平均整備率(下水道)	-
参考指標① 水洗化率(接続率)	目標	%	100.0	100.0	100.0	H22	100.0
	実績	%	89.1	89.3	90.6	H23	100.0
	達成率	%	89.1	89.3	90.6	H28	100.0
	ベンチマーク		87.1	87.1	88.7	類型平均(公共下水道)	-
参考指標② 放流水質(COD)	目標	%	15.0	15.0	15.0	H22	15.0
	実績	%	9.3	9.0	8.2	H23	15.0
	達成率	%	136.0	166.7	182.9	H28	15.0
	ベンチマーク		30.0	30.0	30.0	放流基準値 30mg/L	-
参考指標③ 処理水量(全処理場)	目標	千m3	6,843	6,843	6,843	H22	55.0
	実績	千m3	3,752	3,609	3,438	H23	60.0
	達成率	%	54.8	52.7	50.2	H28	71.0
	ベンチマーク		54.0	54.0	54.0	類型平均(公共下水道)	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆~ ☆	経費の 性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		
1 公共下水道施設整備事業	B	管渠整備事業	補助	376,736	24,412	3.92	320,796	26,260	3.84	356,262	32,628	4.63	☆☆☆☆	その他
		施設改築事業	補助	291,610	4,195	0.45	333,690	2,454	0.26	413,421	1,546	0.18	☆☆☆	その他
		認可変更委託業務	法定	20,244	931	0.10	0	1,762	0.19	1,228	616	0.07	☆☆☆☆	その他
2 浄化槽設置補助事業	C	水道管外移設補償事業	単市	38,559	93	0.01	42,831	169	0.02	55,578	2,771	0.41	☆☆	義務的
		浄化槽設置補助事業	補助	13,581	1,964	0.26	14,702	968	0.13	14,086	852	0.10	☆☆☆☆	その他
		管渠整備事業	補助	70,477	8,008	1.28	81,806	10,038	1.53	4,666	2,326	0.30	☆☆☆☆	その他
3 雨水施設整備事業	B	ポンプ場整備事業	補助	466,048	1,956	0.21	493,270	638	0.08	126,691	851	0.11	☆☆☆	その他
		水道管外移設補償事業	単市	497	93	0.01	270	93	0.01	0	0	0.00	☆☆	義務的
		啓発事務	単市	574	318	0.05	33	44	0.00	200	577	0.07	☆☆☆☆	その他
4 水洗化普及事務	C	水洗便所改造資金融資斡旋事務	法定	41	150	0.02	8	132	0.02	29	138	0.02	☆☆	その他
		浄化センター外管理事業	単市	292,309	29,864	3.38	339,580	32,280	3.63	323,765	28,657	3.05	☆☆☆☆	その他
5 公共下水道施設管理事業	C	管渠施設管理事業	単市	36,825	1,447	0.24	60,094	2,649	0.42	43,258	2,295	0.38	☆☆☆☆	その他
		農業集落排水施設管理運営事業	単市	29,094	467	0.06	55,938	572	0.07	40,048	303	0.04	☆☆☆☆	その他
6 農業集落排水施設管理運営事業	B	漁業集落排水施設管理運営事業	単市	21,817	1,263	0.13	28,552	1,279	0.13	22,250	1,753	0.18	☆☆☆	その他
7 漁業集落排水施設管理運営事業	C	個別排水処理施設管理運営事業	単市	19,845	500	0.05	21,709	158	0.02	23,295	391	0.04	☆☆☆	その他
8 個別排水処理施設管理運営事業	C	排水設備検査事務	法定	0	3,123	0.45	0	2,018	0.32	0	2,187	0.34	☆☆	その他
9 排水設備検査事務	B	下水道負担金賦課徴収事務	内部管理	14,328	3,492	0.46	10,115	1,821	0.24	8,424	2,782	0.31	☆☆	その他
10 受益者負担金賦課徴収事務	C	下水道審議会運営業務	内部管理	59	100	0.01	0	0	0.00	124	1,661	0.20	☆☆☆	その他
		日本下水道協会負担金	内部管理	206	100	0.01	291	0	0.00	119	36	0.00	☆☆	その他
		日本下水道協会中四国支部負担金	内部管理	32	100	0.01	41	0	0.00	58	31	0.00	☆☆	その他
		日本下水道協会岡山県支部負担金	内部管理	127	100	0.01	165	0	0.00	233	31	0.00	☆☆	その他
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度	平成20年度	平成21年度								
				4,479,122	89,476	11.85	5,782,748	87,870	11.42	4,178,558	87,650	10.98		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
水道課	使用料徴収委託 水道管移転補償	水道使用量とのセット徴収による徴収率アップ及び事務の効率化 工事の連携による経費の削減

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	4	総人口に対する下水道処理区域内人口を表わす指標で、下水道の整備普及率が把握できる。快適な住環境のため市が主体となり計画的に進める重要施策である。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	4	厳しい財政状況のなか人口減少・高齢化から今後の下水道整備計画の見直しや整備手法の検討を行い、効率化、コストの削減を行う。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	公共下水道事業の整備率は県内でも15市の内、3位に位置しており整備率は高い。未整備地域の整備手法を見直し、平成30年度を目途に整備完了を目指している。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、従来の下水道整備計画の見直しを行い、経済的で効率的な整備を行うため県の上位計画と整合性を図り今後の整備方針を確立する。備前浄化センターの5カ年の更新工事は最終年度となり更新・改修は終了するが、その他の汚水処理施設については、更新時期を控えており施設の再構築や長寿命化を検討する。	
翌年度(H23年度)取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 未整備地区の計画的な整備と合併浄化槽の推進。 下水道施設の老朽化が進んでおり、再構築・長寿命化を図る。 経営基盤強化のため、経営の計画性、透明性を図るため、企業会計の導入を検討する。 	
二次評価者コメント 役職 上下水道部長 氏名 樽家 真佐人		下水道整備計画の見直しを行い、整備方針をほぼ決定している状況であるので公共下水道の備前地域での早期整備を目指してがんばっていただきたい。あわせて、公共下水道整備区域外の合併浄化槽で整備をお願いする市民の方々の負担軽減のためにも補助金の増額について早急な検討をお願いする。また、企業会計移行についても引き続き取り組んでいただきたい。	
		基本施策への 貢献度	3 中立

